

平成21年12月期 第1四半期決算短信

平成21年5月8日

上場会社名 株式会社 長府製作所
 コード番号 5946 URL <http://www.chofu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 川上 康男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 日野 正明
 四半期報告書提出予定日 平成21年5月14日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東

TEL 083-248-2777

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第1四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第1四半期	11,500	—	396	—	1,078	—	478	—
20年12月期第1四半期	13,715	—	627	—	567	—	181	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第1四半期	13.78	—
20年12月期第1四半期	5.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第1四半期	109,764	98,375	89.6	2,831.66
20年12月期	110,314	98,649	89.4	2,839.54

(参考) 自己資本 21年12月期第1四半期 98,375百万円 20年12月期 98,649百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	14.00	—	14.00	28.00
21年12月期	—				
21年12月期 (予想)		14.00	—	14.00	28.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	24,500	—	500	—	800	—	300	—	8.64
通期	52,500	△3.8	2,250	0.9	2,900	20.8	1,700	281.2	48.93

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他 をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他 をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年12月期第1四半期	35,980,500株	20年12月期	35,980,500株
② 期末自己株式数	21年12月期第1四半期	1,239,141株	20年12月期	1,239,036株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年12月期第1四半期	34,741,412株	20年12月期第1四半期	35,538,046株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料で記述されている業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、世界経済の減速を背景とした急激な輸出の落ち込みや、所得・雇用環境の悪化などにより、個人消費も弱まるなど、先行き不透明感が強まる中で推移致しました。

当社グループの商品需要とも関係の深い建築業界におきましても、新設住宅着工件数が依然として低い水準で推移しており、価格競争の激化など厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、環境関連商品を重点商品と位置付け、市場でのシェアアップを図るとともに、従来販路の拡充と新規ルート開拓、各販売施策への取り組みなどを積極的に進めてまいりました。また、「製品安全化の徹底」と「品質の向上」をテーマに、製品の安全性と品質の向上に努めてまいりました。さらには、今年度から長期使用製品安全点検制度がスタートするにあたり、特約店の皆様への説明会などを積極的に行ってまいりました。

製品別に見ますと、給湯関連機器につきましては、高効率石油給湯器「エコフィール」が国による補助金制度による後押しもあり順調に販売台数を増やしましたが、オール電化の流れの中で厳しい状況にある石油給湯器全般での減少、ガス給湯器での販売減が影響し、全体で64億17百万円（前年同期比5.2%減）となりました。空調関連機器につきましては、世界経済の急速な後退の影響を受け、エアコンが、輸出で大幅な減少となり、全体で31億85百万円（同31.4%減）となりました。システム関連機器につきましては、システムバスをはじめ全体的に売上が不調でありましたことから8億43百万円（同14.8%減）となりました。ソーラー関連機器につきましては、石油価格の値下がりなどにより太陽熱温水器「エコワイター」が販売減となり、全体で2億85百万円（同23.6%減）となりました。その他は7億67百万円（同18.3%減）となりました。

この結果、当第1四半期の売上高は115億円（同16.2%減）となりました。また、利益面につきましては、原価低減などに注力しましたが、急激な需要の減少による売上高の減少を補うことができず、営業利益は3億96百万円（同36.8%減）となりました。経常利益につきましては為替差益の発生などにより10億78百万円（同90.1%増）となり、四半期純利益につきましては、有価証券の評価損を計上したことにより、4億78百万円（同164.1%増）となりました。

品目別売上高の状況

	当四半期（平成21年12月期第1四半期）	
	金額（百万円）	構成比（%）
給湯関連機器	6,417	55.8
空調関連機器	3,185	27.7
システム関連機器	843	7.3
ソーラー関連機器	285	2.5
その他	767	6.7
合計	11,500	100.0

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期末の財政状態は、総資産が1,097億64百万円、純資産は983億75百万円となり、自己資本比率は89.6%となりました。

総資産の主な内容は、現金及び預金174億51百万円、たな卸資産76億1百万円、受取手形及び売掛金72億26百万円、投資その他の資産456億86百万円となっております。また、負債の主な内容は、支払手形及び買掛金36億8百万円、短期借入金31億62百万円となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期において営業活動から得たキャッシュ・フローは32億95百万円となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益や売上債権の減少などによるものであります。投資活動から得たキャッシュ・フローは6億3百万円となりました。これは主として、有価証券および投資有価証券の売却による収入によるものであります。また、財務活動に使用したキャッシュ・フローは2億2百万円となりました。これは主として、配当金の支払によるものであります。

これらの結果、当第1四半期末の現金及び現金同等物の残高は、75億65百万円となり、前期末に比べ、36億28百万円の増加となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年12月期第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成21年2月16日に公表しました業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、一部実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・会計処理基準に関する事項の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,451	13,488
受取手形及び売掛金	7,226	10,001
有価証券	10,893	11,231
製品	5,455	5,223
原材料	1,573	1,677
仕掛品	572	572
繰延税金資産	538	1,002
その他	476	435
貸倒引当金	△11	△11
流動資産合計	44,177	43,621
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,346	5,475
機械装置及び運搬具（純額）	1,697	1,815
土地	11,822	11,822
その他（純額）	584	628
有形固定資産合計	19,451	19,742
無形固定資産	449	456
投資その他の資産		
投資有価証券	41,384	42,891
長期貸付金	613	609
長期預金	2,100	2,100
繰延税金資産	1,245	551
その他	346	343
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	45,686	46,493
固定資産合計	65,587	66,693
資産合計	109,764	110,314

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,608	4,615
短期借入金	3,162	2,862
未払法人税等	366	33
賞与引当金	281	218
製品補償損失引当金	288	350
その他の引当金	89	89
未払費用	1,142	999
預り金	855	881
設備関係未払金	0	44
設備関係支払手形	4	11
その他	304	389
流動負債合計	10,102	10,494
固定負債		
長期借入金	71	87
退職給付引当金	941	811
その他の引当金	24	23
その他	248	248
固定負債合計	1,286	1,170
負債合計	11,388	11,664
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	3,568	3,568
利益剰余金	91,086	91,093
自己株式	△2,602	△2,602
株主資本合計	99,051	99,059
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△676	△409
評価・換算差額等合計	△676	△409
純資産合計	98,375	98,649
負債純資産合計	109,764	110,314

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高	11,500
売上原価	8,828
売上総利益	2,671
販売費及び一般管理費	2,274
営業利益	396
営業外収益	
受取利息	45
有価証券利息	145
受取配当金	23
不動産賃貸料	69
仕入割引	20
為替差益	457
その他	31
営業外収益合計	793
営業外費用	
支払利息	7
不動産賃貸費用	36
売上割引	61
有価証券売却損	2
支払手数料	4
その他	0
営業外費用合計	112
経常利益	1,078
特別利益	
前期損益修正益	0
投資有価証券売却益	0
その他	0
特別利益合計	1
特別損失	
固定資産処分損	0
投資有価証券売却損	1
投資有価証券評価損	272
その他	0
特別損失合計	275
税金等調整前四半期純利益	803
法人税、住民税及び事業税	377
法人税等調整額	△52
法人税等合計	325
四半期純利益	478

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	803
減価償却費	368
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	130
その他の引当金の増減額 (△は減少)	2
受取利息及び受取配当金	△214
支払利息	7
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	2
為替差損益 (△は益)	△389
投資有価証券売却損益 (△は益)	1
投資有価証券評価損益 (△は益)	272
売上債権の増減額 (△は増加)	2,774
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△128
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,006
その他	493
小計	3,116
利息及び配当金の受取額	228
利息の支払額	△7
法人税等の支払額	△41
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,295
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の売却による収入	1,999
有形固定資産の取得による支出	△144
投資有価証券の取得による支出	△2,483
投資有価証券の売却による収入	1,676
定期預金の預入による支出	△415
預り保証金の返還による支出	△26
貸付けによる支出	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	603
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	300
長期借入金の返済による支出	△15
配当金の支払額	△486
財務活動によるキャッシュ・フロー	△202
現金及び現金同等物に係る換算差額	△67
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,628
現金及び現金同等物の期首残高	3,937
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,565

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間（自平成21年1月1日 至平成21年3月31日）

当社グループは、住宅関連機器の総合メーカーとして、同一セグメントに属する給湯関連機器、空調関連機器等の製造販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

[所在地別セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間（自平成21年1月1日 至平成21年3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

当第1四半期連結累計期間（自平成21年1月1日 至平成21年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間(自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)

科目	前年同四半期 (平成20年12月期 第1四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	13,715
II 売上原価	10,693
売上総利益	3,022
III 販売費及び一般管理費	2,394
営業利益	627
IV 営業外収益	433
V 営業外費用	493
経常利益	567
VI 特別利益	0
VII 特別損失	177
税金等調整前四半期純利益	390
法人税、住民税及び事業税	219
法人税等調整額	△9
四半期純利益	181

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第1四半期連結累計期間(自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)

	前年同四半期 (平成20年12月期 第1四半期)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	390
減価償却費	447
退職給付引当金の増減額(減少:△)	187
その他引当金の増減額(減少:△)	△16
受取利息及び受取配当金	△289
支払利息	12
為替差損	368
有価証券売却損	3
固定資産処分損	3
投資有価証券売却損	17
売上債権の増減額(増加:△)	2,058
棚卸資産の増減額(増加:△)	△619
営業債務の増減額(減少:△)	△454
その他	74
小計	2,183
利息及び配当金の受取額	311
利息の支払額	△12
法人税等の支払額	△645
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,837
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△15
有価証券の売却による収入	2,110
有形・無形固定資産の取得による支出	△565
投資有価証券の取得による支出	△1,152
投資有価証券の売却による収入	624
定期預金の預入による支出	△110
定期預金の払戻による収入	282
貸付金の回収による収入	17
貸付金の貸付による支出	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,178
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	800
長期借入金の返済による支出	△15
自己株式の取得による支出	△1,053
配当金の支払額	△500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△769
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0
V 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	2,246
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,504
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	4,750

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自平成20年1月1日 至平成20年3月31日）

当社グループは、住宅関連機器の総合メーカーとして、同一セグメントに属する給湯関連機器、空調関連機器等の製造販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自平成20年1月1日 至平成20年3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間（自平成20年1月1日 至平成20年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。